

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	57,996	△0.7	11,147	2.7	11,635	1.8	7,703	△9.7
2022年3月期第2四半期	58,389	△16.3	10,853	△2.4	11,431	△3.3	8,533	8.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 10,157百万円(1.5%) 2022年3月期第2四半期 10,004百万円(24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	26.53	—
2022年3月期第2四半期	28.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	389,273	250,656	64.1	858.84
2022年3月期	378,166	243,077	64.0	833.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 249,469百万円 2022年3月期 241,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	9.00			
2023年3月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	120,000	0.3	21,000	11.3	21,500	5.9	15,000	2.9
								51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	297,404,212株	2022年3月期	297,404,212株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	6,933,124株	2022年3月期	7,104,178株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	290,361,421株	2022年3月期2Q	296,818,296株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月2日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
 なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、個人消費をはじめ緩やかに持ち直しております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	58,389	57,996	△393	△0.7%
営業利益	10,853	11,147	293	2.7%
経常利益	11,431	11,635	203	1.8%
税金等調整前四半期純利益	11,422	11,461	39	0.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,533	7,703	△830	△9.7%

なお、EBITDAは前年同四半期比11億円減少し、226億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。) なお、当第2四半期連結会計期間よりセグメントの記載順序を変更しております。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

国内衛星ビジネスにおいては、総務省が運用するC帯静止衛星監視設備の整備事業を2022年6月に受注いたしました。茨城ネットワーク管制センター内にC帯静止衛星監視設備を設置し、2024年4月より運用を開始いたします。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウを活かし電波監視機能を高めることで、安全で公平な周波数利用環境の維持に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、ハイスループット衛星JCSAT-1Cを利用し、インドネシアのデジタルデバインド地域における高速通信サービスの提供を、PT. INDO PRATAMA TELEGLOBALとのパートナーシップにより2022年4月から開始いたしました。新たにサービスを開始した超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cの活用を予定しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでおります。

また、2022年7月には、通信衛星Superbird-9の打ち上げサービス調達契約をSpace Exploration Technologies Corporation (SpaceX) との間で締結いたしました。東経144度にて運用中の通信衛星Superbird-C2の後継機として、2025年度にサービスを開始する予定です。Superbird-9は、フルデジタル化された通信ペイロードを搭載し、通信地域や伝送容量を軌道上で柔軟に変更する能力を有しております。本衛星を投入することにより、市場や顧客の多様なニーズへの対応を通して、日本をはじめとする東アジア地域における一層の事業拡大と競争力強化に努めてまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

日本電信電話(株)とのビジネス協業については、「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想の実現に向け、2022年7月に合弁会社「(株)Space Compass」を設立いたしました。新たな宇宙インフラの構築に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	24,272	24,727	454	1.9%
セグメント間の内部営業収益等	3,692	3,434	△258	△7.0%
計	27,965	28,161	196	0.7%
営業利益	6,984	8,336	1,351	19.3%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	5,790	5,576	△213	△3.7%

放送トラボン収入が減少した一方で、Horizons 3e等の外部顧客への収益の増加や、円安による影響等により、営業収益は増加いたしました。これに加え、減価償却費の減少5億円及びのれん償却額の減少4億円等により、営業利益が増加いたしました。

しかしながら、前年同四半期における連結子会社の解散に伴う税金費用の減少9億円の影響や、当期における投資有価証券評価損2億円等により、セグメント利益は減少いたしました。

<メディア事業>

・放送事業・配信事業

2022年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信し、海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合を放送・配信しております。また、「スカパー！基本プラン無料ではじめトク！キャンペーン」及び有料配信「SP00Xバリュープラン割」キャンペーン等を通じて加入基盤の拡大及び維持を図っております。

・リアル事業

海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、一部クラブの公式関連グッズを日本販売しております。なお、長谷部誠選手所属のアイントラハト・フランクフルトとJリーグの浦和レッズ、ガンバ大阪が対戦する「ブンデスリーガジャパンツアー2022 powered by スカパーJSAT」を11月に開催し、スポーツライブイベントの醍醐味をファンの皆様にお届けする予定です。

・FTTH事業

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2022年9月末時点における提供エリアは35都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,400万世帯、契約世帯数は258万世帯に達しております。また当社グループは、長野県飯田市の(株)飯田ケーブルテレビと業務提携契約を締結いたしました。この業務提携により、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月に開始する予定としております。

・新規事業

ブロックチェーン関連技術を活用したメディア・エンターテインメント業界でのWeb3関連事業創出のため、Frame00株へ資本参加するとともに業務提携に関する契約を締結し、協業を開始いたしました。またスカパーJSATが取次代理店として媒介する「スカパー!でんき」をリニューアルし、太陽光発電を活用した脱酸素社会の実現に貢献する新プラン「スマ電CO2ゼロ with スカパー!」の販売を8月より開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	242千件	329千件	△87千件	2,922千件
前年同四半期比	△29千件	32千件	△61千件	△155千件

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	34,117	33,269	△847	△2.5%
セグメント間の内部営業収益等	1,590	1,535	△55	△3.5%
計	35,707	34,804	△903	△2.5%
営業利益	4,210	3,145	△1,065	△25.3%
セグメント利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)	2,976	2,272	△703	△23.6%

契約世帯数の増加等によりFTTH事業収入が2億円増加した一方で、累計加入件数減少等の影響で視聴料・業務手数料・基本料収入が12億円減少したこと等により、営業収益、営業利益及びセグメント利益が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,893億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)111億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が45億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加133億円等により、前期比117億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により63億円増加いたしました。減価償却費106億円等により前期比43億円減少いたしました。

投資その他の資産は、前期比37億円増加いたしました。主な要因は、新たに設立した持分法適用関連会社Space Compassへの出資等による投資有価証券の増加38億円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,386億円となり、前期比35億円増加いたしました。

主な増加は前受収益101億円、未払法人税等23億円であり、主な減少は社債の償還、Xバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少54億円、未払金の減少46億円であります。

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,507億円となり、前期比76億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加51億円であります。また、自己資本比率は64.1%となり、前期比0.1ポイント増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計221億円に加え、売上債権の減少47億円及び前受収益の増加101億円がございましたが、未払金の減少46億円等により、323億円の収入(前年同四半期は165億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出67億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入13億円、関係会社株式の取得による支出30億円等により、80億円の支出(前年同四半期は33億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出43億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出26億円等により、119億円の支出(前年同四半期は76億円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比133億円増加し、992億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2022年4月28日公表の「2022年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,915	67,189
売掛金	63,924	59,432
リース債権	46,434	45,029
有価証券	18,999	31,997
番組勘定	395	1,607
商品	996	1,311
仕掛品	176	514
貯蔵品	208	256
短期貸付金	2,831	3,738
未収入金	445	433
その他	5,157	6,635
貸倒引当金	△162	△77
流動資産合計	206,321	218,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,239	7,795
機械装置及び運搬具（純額）	22,548	20,401
通信衛星設備（純額）	72,526	67,083
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,938	12,304
その他（純額）	4,978	4,587
有形固定資産合計	119,154	115,097
無形固定資産		
のれん	67	33
ソフトウェア	5,012	4,789
その他	60	59
無形固定資産合計	5,139	4,882
投資その他の資産		
投資有価証券	21,129	24,969
長期貸付金	14,367	15,205
繰延税金資産	8,990	8,586
その他	3,062	2,462
投資その他の資産合計	47,550	51,223
固定資産合計	171,845	171,203
資産合計	378,166	389,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	127
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,707	9,892
未払金	13,044	8,487
未払法人税等	1,165	3,458
視聴料預り金	7,180	7,271
前受収益	10,853	20,913
賞与引当金	621	526
資産除去債務	112	-
その他	4,879	4,740
流動負債合計	51,701	55,417
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	61,644	60,031
繰延税金負債	855	1,127
退職給付に係る負債	6,593	6,598
資産除去債務	2,239	2,256
その他	2,056	3,184
固定負債合計	83,387	83,198
負債合計	135,089	138,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	10,081
資本剰余金	131,892	131,911
利益剰余金	103,749	108,840
自己株式	△3,000	△2,924
株主資本合計	242,724	247,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△284
繰延ヘッジ損益	△45	291
為替換算調整勘定	△140	2,011
退職給付に係る調整累計額	△482	△457
その他の包括利益累計額合計	△736	1,560
非支配株主持分	1,088	1,187
純資産合計	243,077	250,656
負債純資産合計	378,166	389,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	58,389	57,996
営業原価	33,437	33,493
営業総利益	24,952	24,502
販売費及び一般管理費	14,098	13,355
営業利益	10,853	11,147
営業外収益		
受取利息	743	736
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	207	27
為替差益	18	219
その他	242	182
営業外収益合計	1,225	1,181
営業外費用		
支払利息	538	646
その他	108	46
営業外費用合計	647	692
経常利益	11,431	11,635
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
関係会社株式売却損	9	-
投資有価証券評価損	-	223
その他	-	9
特別損失合計	9	233
税金等調整前四半期純利益	11,422	11,461
法人税、住民税及び事業税	3,317	3,216
法人税等調整額	△506	431
法人税等合計	2,810	3,648
四半期純利益	8,612	7,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,533	7,703

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,612	7,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△216
繰延ヘッジ損益	△45	395
為替換算調整勘定	1,592	2,152
退職給付に係る調整額	25	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△11
その他の包括利益合計	1,392	2,344
四半期包括利益	10,004	10,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,913	9,999
非支配株主に係る四半期包括利益	90	157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,422	11,461
減価償却費	11,363	10,581
のれん償却額	439	33
受取利息及び受取配当金	△756	△751
支払利息	538	646
持分法による投資損益 (△は益)	△207	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	223
売上債権の増減額 (△は増加)	3,555	4,707
番組勘定の増減額 (△は増加)	341	△1,211
未収入金の増減額 (△は増加)	66	11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△700
未払金の増減額 (△は減少)	△4,516	△4,562
前受収益の増減額 (△は減少)	2,147	10,051
リース債権の増減額 (△は増加)	1,331	1,405
その他	△4,630	1,072
小計	20,510	32,941
利息及び配当金の受取額	823	759
利息の支払額	△547	△522
法人税等の支払額	△4,247	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,540	32,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,392	△5,830
無形固定資産の取得による支出	△556	△853
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△79
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	478
貸付金の回収による収入	982	1,347
関係会社株式の取得による支出	△30	△3,000
関係会社株式の売却による収入	1,181	-
その他	△4	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348	△8,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△3,733	△4,252
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△892	-
配当金の支払額	△2,671	△2,610
非支配株主への配当金の支払額	△276	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,574	△11,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,810	13,273
現金及び現金同等物の期首残高	73,193	85,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,004	99,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,272	34,117	58,389	—	58,389
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,692	1,590	5,283	△5,283	—
計	27,965	35,707	63,672	△5,283	58,389
営業利益	6,984	4,210	11,195	△341	10,853
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	5,790	2,976	8,766	△232	8,533

(注1) セグメント利益の調整額△232百万円には、セグメント間取引消去0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△232百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,727	33,269	57,996	—	57,996
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,434	1,535	4,969	△4,969	—
計	28,161	34,804	62,965	△4,969	57,996
営業利益	8,336	3,145	11,481	△334	11,147
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	5,576	2,272	7,849	△145	7,703

(注1) セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△145百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。